

下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、水洗化人口は13,328人で、前年度(13,284人)に比べ44人増加して水洗化率は71.30%と前年度(69.78%)より1.52ポイント増加している。年間汚水処理量は1,726,075 m³で、前年度(1,694,845 m³)に比べ31,230 m³(1.84%)の増であり、年間有収水量は1,450,185 m³で、前年度(1,395,173 m³)に比べ55,012 m³(3.94%)の増、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は84.01%で、前年度(84.10%)に比べ0.09ポイント減少している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,230,183,000	1,188,235,501	96.59	水道事業費用	1,319,908,000	1,271,672,124	96.35
営業収益	271,971,000	270,144,890	99.33	営業費用	1,100,711,000	1,066,798,994	96.92
営業外収益	958,062,000	917,982,626	95.82	営業外費用	214,841,000	201,118,873	93.61
特別利益	150,000	107,985	71.99	特別損失	3,856,000	3,754,257	97.36
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額12億3,018万3千円に対して、決算額は11億8,823万6千円(収入率96.59%)となっている。
 収益的支出は、予算額13億1,990万8千円に対して、決算額は12億7,167万2千円(執行率96.35%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	688,562,000	686,014,248	99.63	資本的支出	1,157,912,000	1,144,637,202	98.85
企業債	486,400,000	486,400,000	100.00	建設改良費	144,335,000	131,063,040	90.80
負担金	32,904,000	30,402,720	92.40	企業債償還金	1,013,577,000	1,013,574,162	100.00
国庫支出金	37,184,000	37,184,000	100.00				
出資金	132,024,000	132,027,528	100.00				
固定資産売却代金	50,000	0	0.00				

(資本的収入額686,014,248円－資本的支出額1,144,637,202円＝△458,622,954円)

不足額4億5,862万2,954円は、引継金9,197万3,896円、当年度分損益勘定留保資金3億6,194万9,189円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額469万9,869円で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
特例的収入	49,473,000	49,472,588	100.00	特例的支出	68,709,000	68,708,951	100.00

特例的収入は、予算額4,947万3千円に対して、決算額は4,947万3千円(収入率100.00%)となっている。

特例的支出は、予算額6,870万9千円に対して、決算額は6,870万9千円(執行率100.00%)となっている。

3. 損益計算について

総収益 11 億 6,826 万 3 千円に対し総費用 12 億 5,639 万 9 千円で、収支差引 8,813 万 6 千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
営業収益	250,179,693	19.91
下水道使用料	250,054,693	19.90
その他営業収益	125,000	0.01
営業外収益	917,982,799	73.06
他会計負担金及び補助金	537,433,493	42.78
長期前受金戻入	379,657,888	30.22
雑収益	891,418	0.07
特別利益	100,084	0.01
過年度損益修正益	100,084	0.01
収 益 計	1,168,262,576	92.98
当年度純損失	88,136,492	7.02
合 計	1,256,399,068	100.00

営業収益で 2 億 5,018 万円、営業外収益で 9 億 1,798 万 3 千円、特別利益で 10 万円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
営業費用	1,053,030,720	83.81
管渠費	14,289,880	1.14
ポンプ場費	9,622,896	0.77
処理場費	116,774,458	9.29
浄化槽費	27,751,494	2.21
総係費	45,030,195	3.58
減価償却費	837,166,466	66.63
資産減耗費	2,395,331	0.19
営業外費用	199,625,777	15.89
支払利息及び取扱諸費	199,585,486	15.89
雑支出	40,291	0.00
特別損失	3,742,571	0.30
過年度損益修正損	146,084	0.01
その他特別損失	3,596,487	0.29
費 用 計	1,256,399,068	100.00
当年度純利益	0	0.00
合 計	1,256,399,068	100.00

営業費用で 10 億 5,303 万 1 千円、営業外費用で 1 億 9,962 万 6 千円、特別損失で 374 万 3 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
固定資産	21,291,635,703	99.05
有形固定資産	21,291,635,703	99.05
流動資産	205,278,384	0.95
現金預金	175,930,635	0.82
未収金	29,347,749	0.14
合 計	21,496,914,087	100.00

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率
固定負債	11,337,530,288	52.74
企業債	11,336,460,836	52.74
引当金	1,069,452	0.00
流動負債	1,197,689,807	5.57
企業債	1,003,300,990	4.67
未払金	191,700,786	0.89
引当金	2,577,903	0.01
その他流動負債	110,128	0.00
繰延収益	8,680,055,874	40.38
長期前受金	8,680,055,874	40.38
資本金	132,027,528	0.61
剰余金	149,610,590	0.70
資本剰余金	477,492,620	2.22
利益剰余金	△ 327,882,030	△ 1.53
合 計	21,496,914,087	100.00

総資産額は214億9,691万4千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物12億3,192万8千円、構築物177億4,680万9千円、機械及び装置13億1,285万1千円、車両及び運搬具98万6千円、工具器具及び備品65万9千円、建設仮勘定3,119万9千円となっている。

負債・資本総額は214億9,691万4千円で、固定負債で113億3,753万円、流動負債で11億9,769万円、繰延収益で86億8,005万6千円、資本金で1億3,202万8千円、剰余金で1億4,961万1千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等については、次のとおりである。

(単位：%)

項目	比率	説明
自己資本構成比率	2.20	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業は、平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行した。企業会計に基づいて作成される損益計算書、貸借対照表等は、経営内容、財政状況について一層の明確化を図るものであり、下水道事業に係る本市取り組みについて、市民の更なる理解を求めることができる。なお、本年度の決算については、企業会計方式の初年度であり、各比較については可能な範囲に留めている。

平成 30 年度における業務状況については、年間総処理水量は 1,726,075 m³で、前年度(1,694,845 m³)に比べ 31,230 m³(1.84%)の増加となった。また、有収水量は 1,450,185 m³で、前年度(1,395,173 m³)に比べ 55,012 m³(3.94%)の増加となり、有収率については 84.02%となっており、前年度(82.32%)に比べ 1.70 ポイント上昇している。

営業成績については、事業収益が 11 億 6,826 万 3 千円、事業費用は 12 億 5,639 万 9 千円で、この結果、収支差引 8,813 万 6 千円の純損失を計上している。

営業収益は 2 億 5,018 万円で、主に下水道使用料で 2 億 5,005 万 5 千円であり、営業外収益は 9 億 1,798 万 3 千円である。

営業費用は 10 億 5,303 万 1 千円で、営業外費用は 1 億 9,962 万 6 千円である。

資本的収支は、総収入額で 6 億 8,601 万 4 千円、総支出額で 11 億 4,463 万 7 千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は美谷地区の農業集落排水事業の機能強化や市内各地での市町村整備浄化槽設置工事である。資本的収支の差引不足額の 4 億 5,862 万 3 千円については、引継金 9,197 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 6,194 万 9 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 470 万円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は 123 億 3,976 万 2 千円(財政融資資金 29 億 9,401 万 4 千円、地方公共団体金融機構 34 億 5,608 万 2 千円、旧簡易生命保険資金 22 億 2,683 万 3 千円、民間等資金 36 億 6,283 万 3 千円)で、今年度においては、4 億 8,640

万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が86.76%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても17.14%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、公営企業会計に移行したことにかから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰り入れはあるが、大変厳しい経営環境であるとはいえ、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要である。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向け、下水道料金の適正化の検討等の取り組みを行うなど、なお一層の努力を期待する。